

目標設定の考え方

資料3 参考資料

<基本的な考え方>

- ・令和17年度の目標面積は、過去実績の傾向（トレンド）をベースに、今後の政策効果を考慮して設定
- ・工業用地は、産業団地整備の長期目標 500ha (R7～R16) を踏まえて設定

(単位 : km²)

区分	平成26年 実績(A)	令和5年 実績(B)	増減 (C=B-A)	令和17年 目標(D)	増減 (E=D-B)	考え方
農地	685	594	▲91	566	▲28	・荒廃農地の発生抑制や再生等により、減少を抑制
森林	4,975	4,957	▲18	4,933	▲24	・森林整備や保全等により、概ね現状のトレンドを維持
原野等	45	46	1	46	0	・今後も開発の見込みが低いため、同程度を見込む
水面・河川・水路	300	298	▲2	297	▲1	・大規模な整備予定がないため、同程度を見込む
道路	340	359	19	377	18	・新東名高速道路などの高規格道路の整備を見込む
宅地	627	641	14	625	▲16	
住宅地	369	383	14	372	▲11	・人口減少の進行、コンパクトシティ化、空き家等の住宅ストックの有効活用の促進等により、減少を見込む
工業用地	64	74	10	79	5	・産業団地創出整備の長期目標 (500ha) を反映
その他の宅地	194	184	▲10	174	▲10	・テレワーク普及に伴うオフィスビル等の減少を見込む ※その他の宅地：商業用地、流通常用地、公官庁用地等
その他	807	882	75	933	51	・荒廃農地、公園・緑地、ゴルフ場、厚生福祉施設等の公共用施設、市街地の空き地 ほか
合計	7,779	7,777	▲2	7,777	0	(地図データの精度向上に伴う修正 (H27))